

地球惑星科学委員会

地球・惑星圏分科会地球観測衛星将来構想小委員会（第25期・第9回）議事要旨

日時：2023年2月14日(火) 13:00-15:00

場所：オンライン（zoom）開催

出席委員：佐藤薫、高藪縁、中村尚、福田洋一、藤井良一、古屋正人、村山泰啓、今村剛、榎本浩之、江淵直人、岡本幸三、沖理子、笠井康子、金谷有剛、小池真、佐藤正樹、重尚一、祖父江真一、高橋暢宏、中島孝、中島英彰、早坂忠裕、林田佐智子、樋口篤志、横田達也（25名）

欠席委員：沖大幹、中島映至、岩崎晃、岡本創、本多嘉明、松本淳（6名）
（委員名敬称略、名簿順）

議 題

- （1）第8回会合の議事要旨確認
- （2）議事要旨および会議の録音の取り扱いについて
- （3）地球・惑星圏分科会、地球惑星科学委員会での意思表出の承認についての報告
- （4）「見解」のタイトルおよび要旨の議論
- （5）各章の原稿についての追加議論
- （6）今後のスケジュールについて
- （7）その他

議事内容

- （1）第8回会合の議事要旨確認
前回の議事要旨はすでに公開されているが、修正点があれば本日中に報告してほしい。
- （2）議事録の取り扱いについて
今回の議事メモ・要旨作成を、幹事会一任ということが承認された。
- （3）地球・惑星圏分科会、地球惑星科学委員会での意思表出の承認についての報告
「意志表出の申出書」を提出し、地球・惑星圏分科会（12月26日）、地球惑星科学委員会（12月28日）で承認を受け、概要等を改訂し1月22日に提出した。
- （4）「見解」のタイトルおよび要旨の議論
 1. タイトルについて
「持続可能な社会のための地球衛星観測の統合的戦略立案の必要性について」
タイトルについて特に異論はなかった。今後コメントがあれば、高藪委員長までメール等で連絡してほしい。
 2. 要旨「1. 作成の背景」について：

- (1) 送り仮名の統一についての指摘があった。→対応する。
- (2) 「ウクライナにおける戦争の長期化」の表現について、「戦争」という言葉には厳密な定義があるので注意が必要という指摘があった。
→「戦争」は「紛争」と表現する。
- (3) 「産業的価値」の表現についての議論があった
→「科学的価値に加え、現代デジタル社会において経済的にも価値がある資産である」のように表現する。
- (4) CONSEO や宇宙基本計画についても記載すべきとの意見があった。
→双方とも、「見解」の要点の第2項目の中で明示的に記載している。

2. 現状および問題点について

「オープンデータのアーカイブ利活用システム」について必ずしも産業界では該当しないので「オープンデータ及びアーカイブ利活用システム」、さらに「オープンデータ」→「オープンサイエンス推進」とする

3. 見解の4項目について

まず、「申出書」からの大きな変更点は、発出先を明示する内容になっていることであるとの説明があった。

①気候変動対策の科学的基盤と国際協力の要としての地球衛星観測の必要性 について議論した。

○「気候対策」→「気候変動対策」、「災害対策」→「自然災害対策」、「インフラ老朽化問題」→「インフラ老朽化対策」と表現を整える議論があった。

○ウクライナ問題がどのように地球環境に影響するのかについての議論があった。

→エネルギー問題はもとより、世界的な食糧問題にも大きく影響していることの認識を共有

②我が国の地球衛星観測の統合的立案の必要性 について議論した。

○「政策者」の表記は→「政策決定者」に変更。

○「産業界の開発・利用活動の推進戦略」→「産業界の活動も踏まえた総合的な推進戦略」

○「社会へのデータ配布」→「社会でのデータ活用」

○地球衛星観測タスクフォース (TF) の表記を統一する。

③オープンサイエンスの推進 について議論した。

○この書きぶりで産業界が得る衛星データに関しても同様に読めるので基本的に良いが、民間も公的機関も両方が使えるという言い方は重要。

○「社会・経済の持続可能性のためには、科学の持続可能性も重要である」は冗長なので削除。

○「社会の財産であるという認識の下」→「地球衛星観測データは社会の財産であるという認識の下」

○「長期継続性と信頼性」→「社会・経済の持続性のためにも長期継続性と信頼性」

④統合的戦略の実現のための様々な視点での人材育成の推進 について議論した。

○「ダイバーシティ増加の有効性」について追記したので本文中でも追記お願いしたい。

○地学・地理教育の話の出方がやや唐突であるとの意見があり、議論した。

→地学教育の重要性については見解にしっかり書く必要がある。中高では広く、大気海洋、衛星、宇宙、天文、自然災害、なども解説されており、履修率が低いのは問題であることは強調すべき。

→具体的な取り組みの方法が示せるとよい。

⑤その他、用語、略語についての改定案があった。

(5) 各章の原稿についての追加議論

上記(4)の中でまとめて議論した。

(6) 今後の日程について

○今回の見解の修正版を展開するので、確認して欲しい。

○査読案の提出期限が3月31日なので、見解案の提案は2月末または3月上旬となる。

○見解を7月に出すことを目指す。

○第10回会合は4月頃、第11回(最終)を7月頃に開催したい。

○その後シンポジウムを開催する計画(9月ころ)。

(7) その他

特になし。